

東御市行政改革実施計画 (集中改革プラン)

東御市行政改革推進本部

平成18年4月

目 次

はじめに.....	I
新しい協働体制の創出	1
1．民間活力の活用	1
民間委託の推進.....	1
コンピュータ基幹業務の管理・運用の民間委託の検討	2
学校給食調理等業務の民間委託の推進（給食センターの見直し）	3
指定管理者制度を含む公共的施設運営の見直しの推進	4
新規大規模施設建設時における P F I 手法の検討	5
2．公営企業及び第3セクターの経営健全化の推進	6
病院事業の経営健全化の推進	6
水道事業の経営健全化の推進	7
下水道事業の公営企業への移行の推進	8
温泉施設（振興公社）の見直し	9
3．外郭団体等の運営の見直し	10
土地開発公社の自主的運営に向けた取組（経営改善）	10
4．市民参画・市民との協働体制の確立	11
審議会等の運営方針の策定	11
市民との協働体制の確立.....	12
広報、ホームページ等広報機能の充実	13
映像情報等広報機能の充実	14
広聴機能の充実.....	15
わかりやすい公文書の推進	16
地域コミュニティ組織(自治会)の活性化・利便性の推進.....	17
5．男女共同参画による市づくりの推進	18
男女共同参画体制の確立.....	18
スリムで迅速・的確な対応のできる組織の確立.....	19
1．トップマネジメントの強化.....	19
庁議等の効果的な運営	19
市政アドバイザー制度の創設	20
2．行政を評価する仕組みづくり	21
行政評価システムの導入（PDCA サイクルの確立）	21
3．職員の意識改革と職場の活性化.....	22
人材育成計画の策定.....	22
人事評価システム（目標管理制度）の見直し	23
4．簡素で効率的な組織体制の確立.....	24
市民サービス向上と効率性が共存する組織づくり	24
多様な人材育成.....	25
定員適正化及び給与の適正化の推進.....	26
1．定員適正化の推進	26
定員適正化の推進	26
2．給与の適正化の推進.....	27
給与の適正化の推進 / 時間外勤務の縮減.....	27
3．福利厚生事業の見直し	28
福利厚生事業の見直し	28
便利で分かりやすいサービスの提供.....	29

1 . 電子自治体の構築.....	2 9
各種業務の電子化の推進.....	2 9
2 . 窓口改善・サービス向上の推進.....	3 0
公共料金納付窓口の拡大.....	3 0
窓口サービスの向上.....	3 1
3 . 情報公開・情報提供の推進と透明性の向上.....	3 2
企業会計手法による財務分析の導入及び情報の提供.....	3 2
入札・契約制度の改革.....	3 3
4 . 監視機能の向上.....	3 4
外部監査制度の導入の調査・研究.....	3 4
自主性・自律性の高い財政運営の確保.....	3 5
1 . 財政健全化に向けた基本的考え方.....	3 5
収入の確保・受益者負担の見直し.....	3 5
予算編成手法の見直し.....	3 6
補助金等の見直し.....	3 7
2 . 財政健全化目標値の設定.....	3 8
中長期財政計画の策定.....	3 8

はじめに

21世紀になり、先行き不透明な経済情勢が続く中、国と地方自治体は、合わせて800兆円に迫る膨大な長期債務を抱えています。また、少子高齢社会の到来や人口減少への転換といった大きな構造変化や国際環境の変化の中で、国は活力ある経済社会の創造に向けて、聖域なき構造改革に取り組んでいます。

この構造改革のもと、「官から民へ」という規制緩和や「国から地方へ」という地方分権の推進など広範囲にわたる見直しが行われ、地方自治体も大きな変革の時期を迎えています。

平成16年4月に誕生した本市の財政は、経済の低成長基調の定着や少子高齢化等により市税収入の伸びが期待できず、さらに国の三位一体の改革¹に伴い地方交付税が削減されるなど、将来の財源確保の見通しは極めて厳しい状況となっています。一方、地方分権の進展、市民ニーズの多様化などによる行政需要の増大により、歳出は確実に増大する見込みとなっています。

こうした中、合併後の新たなまちづくりの指針として策定された「第1次東御市総合計画²」を着実に実施するとともに、今後、一層複雑化、高度化する政策課題や市民のニーズに的確に対応していけるよう、まちづくりを市民と行政が一体となって推進する体制を構築し、真に自立できる足腰の強い行財政基盤を確立していかなければなりません。

合併を成し遂げ誕生した本市にあっては、これを改革の第一歩と捉え、合併の効果を最大限に生かすため、職員の意識改革と市役所の構造改革を図り、時代の変化に迅速かつ的確に対応できるスリムで合理的な行政システムの構築に向けて、行財政改革に積極的に取り組み新しい公共空間の創出を推進します。

三位一体の改革（¹）

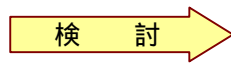
国と地方の税財政改革を指している。

具体的には、国庫補助負担金、地方交付税の削減ならびに税源移譲を含む税源配分の見直しのことをいい、平成16年度から18年度の3年間で4兆円の国庫補助負担金の削減が決定している。

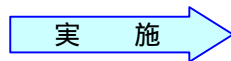
第1次東御市総合計画（²）

本市のまちづくりの指針となる計画で、基本構想、基本計画及びこれに基づく実施計画から構成されている。

【プログラムの実施時期については、以下により表記】



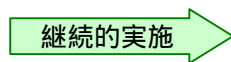
実施の可否、あるいは具体的実施内容等についての検討。



取り組みの目標が単年度で概ね達成できるもの。なお、計画の策定等においては、その策定等の完了年度を指す。



取り組みの数量的目標が明確化しており、複数年にわたってその達成まで、単年度単位で段階的に取り組む項目。



取り組みの数量的目標を特に定めておらず、また、終期も定めず、周辺環境などに合わせ、徐々に充実・拡大に向けて取り組む項目。

【事 例】

検 討

事業実施のための調査、計画策定などであり、開発期間や実施に向けた準備期間も含む計画期間

実 施

各種計画のように取組が単年度単位であり、矢印の中で完結する計画期間

順次実施

水道・下水道工事や光ファイバー網整備のように、年度ごとに実施箇所を決め、順次実施し目標年度に完了する計画期間



継続的实施

ホームページや指定管理者制度の導入のように、完了年度を特に定めず、状況に応じて常に改良・努力していく計画期間

新しい協働体制の創出

1. 民間活力の活用

				取組 No		1	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署		関係各課	
	区 分	民間活力の活用					
	取組項目	民間委託の推進					
	取組内容	<p>財政状況が厳しさを増す中、市民サービスの向上や行政運営の一層の効率化、そして民間活力の増進という観点から、市が行う業務について、「民間でできることはできる限り民間にゆだねる」ことを基本に、行政と民間との適切な役割分担の下、効率性、専門性や行政責任の確保等を踏まえながら、引き続き、外部委託を推進する。</p> <p>そのための、民間委託の仕組みづくりを推進する。仕組みづくりの中で民間委託について、可能な限り中長期的な方向性を明らかにしていく。</p> <ul style="list-style-type: none">・事務事業のスクラップ&ビルドの継続的推進・事業仕分け等による民間移譲すべき事業判断の検討。・市民団体、NPO等への支援体制(定年退職者を中心とした NPO リーダー体制づくり、シルバー人材センターの活用等)づくりの検討					
取組が達成された状態		<p>行政の効率化と経費の削減が図られる一方、複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応することができる。</p> <p>民間企業が経営努力として投資効率・資産効率を徹底的に追求することによって得られる「低コスト化」とともに、顧客満足度を向上させるために、蓄積されている専門性・ノウハウを行政サービスの提供にも活用する「高サービス化」を行政サービスに取り入れることができる。</p>					
達成時期		平成23年 3月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	事務事業のスクラップ&ビルドの推進			継続的实施			
	事業仕分け等導入の検討	検討		継続的实施			
	市民団体、NPO等への支援育成体制	検討		継続的实施			
【目標数値】（平成17年度数値）							
	事務事業の委託状況	%				20%	




				取組 No		2		
担当部署		総務課（電算係）		関連部署		関係各課		
	区 分	民間活力の活用						
	取組項目	コンピュータ基幹業務の管理・運用の民間委託の検討						
	取組内容	<p>現在、東御市ではコンピュータ基幹業務について、自主運営を行っているが、今後、基幹業務の民間委託推進について検討する。</p> <p>主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none">・自主運営上の課題(人材の確保が難しい等)も踏まえ、さらに費用対効果の検証をした上で、民間委託も視野に入れた検討を進める。・併せて、既存の基幹業務の運用についても合理化・効率化の観点からシステムの再構築を進める。						
取組が達成された状態		民間の専門的なノウハウを取り入れる事により、行政事務の効率化・利便性の向上が図られる。						
達成時期		平成 2 3 年 3 月						
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）								
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	基幹業務システム再構築				順次実施			
	民間委託の推進				検 討			
	現在使用中のコンピュータのハードの耐用年数は平成 22 年までです。							
	【目標数値】 (平成 17 年度数値)							
	民間委託状況		10%					30%

				取組 No	3	
担当部署		教育課（学校教育係）	関連部署	保育園		
	区 分	民間活力の活用				
	取組項目	学校給食調理等業務の民間委託の推進（給食センターの見直し）				
	取組内容	学校給食業務については自校方式・センター方式の検討にあわせて民間委託の推進についても検討を進める。検討にあたっては、食育や保護者の事情等及び食材の購入方法について十分に考慮しなければならない。 ・ 直営で行う意義（保護者の声を反映しやすい、食育の問題）等の検証、民間委託によるコスト削減効果等の観点からの総合的な検討、センターにおけるドライ方式の導入等の対応も踏まえた上で、民間委託導入の検討に取り組む。				
取組が達成された状態		給食業務の効率化が図られ、保護者の負担を軽減することができる。				
達成時期		平成 2 3 年 3 月				
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）						
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	方式の統一	検 討		方針決定		
	学校給食業務の民間委託	検 討			方針決定	

				取組 No	4		
担当部署		総務課（財政係）		関連部署		関係各課	
	区 分	民間活力の活用					
	取組項目	指定管理者制度を含む公共的施設運営の見直しの推進					
	取組内容	<p>財政状況が厳しさを増す中、市民サービスの向上や行政運営の効率化、また民間活力増進の観点から、市が行う業務について、「民間でできることはできる限り民間にゆだねる」ことを基本に、行政と民間との適切な役割分担の下、効率性、専門性や行政責任の確保等を踏まえながら、公共的施設の管理運営について引き続き、NPO 等の育成を図るとともに外部委託の推進を検討する。</p> <p>本市の公共施設は 125 施設あり、平成 17 年 7 月現在 32 施設（26％）で指定管理者制度を適用しているが、残りの施設については市の直営となっている。今後、さらに基準づくり等の準備を整え、指定管理者制度の適用についての検討を推進する。（主な検討対象施設 体育施設・文化施設等）</p>					
取組が達成された状態		民間企業が経済主体として投資効率・資産効率を徹底的に追求することによって得られる「低コスト化」とともに、顧客満足度を向上させるために、蓄積されている専門性・ノウハウを行政サービスの提供にも活用する「高サービス化」が挙げられる。					
達成時期		平成 23 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	公共的施設の運営の見直し	調査・研究 検討	導入準備 検討				
				継続的实施			
		【目標数値】（平成 17 年度数値）					
	民間委託状況	26%					

				取組 No		5	
担当部署		企画課（企画調整係）		関連部署			
	区 分	民間活力の活用					
	取組項目	新規大規模施設建設時における P F I 手法の検討					
	取組内容	<p>地方公共団体は、公共施設等の整備、運営等に当っては、その財源が住民の税金により賄われていることから、常に効率的かつ効果的な運用に資するよう、最適な事業手法を選択することが求められている。一方、PFI は、平成 11 年に PFI 法が制定され、公共施設等の整備、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、従来手法に比較して、より効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる新たな事業手法として、現在、全国的に注目されている。</p> <p>本市では、PFI 法の制定を受けて、今後、新たな公共施設等の整備、運営等における事業手法の選定にあたっては、本方針に則り PFI の導入について十分な検討を加える。</p> <p>検討予定施設 ・ 温泉施設・給食センター・図書館</p>					
取組が達成された状態		PFI 事業は、事業規模が大きく長期間の契約となることから、地元企業の参画により地域経済の活性化が図れる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	実施方針の検討		調査・研究				
	選定基準の検討			検 討			
	監視方法等の検討						

2. 公営企業及び第3セクターの経営健全化の推進

				取組 No		6	
担当部署		市民病院		関連部署			
	区 分	公営企業及び第 3 セクターの経営健全化の推進					
	取組項目	病院事業の経営健全化の推進					
	取組内容	<p>病院事業については、住民への安心の提供を目標に本計画の内容に基づき独立採算の視点から、収入の増や歳出の削減の両面から健全化計画(平成 16 年 11 月策定済み)を推進するとともに、実施状況を公表する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 民間医療機関等との役割分担の明確化を前提に自治体病院としての今後のあり方(小児センター機能の充実、整形外科の充実等、地域に不足しているサービスの提供、公共性の優先)を検証し、診療科目の見直しに取り組む。・ 自立した経営体制の確立を目指し、単年度収支の均衡を図るため、収支均衡を目指した新たな改善策に取り組む(組織・人員配置の見直し、時差出勤の導入等勤務体制の見直し、効率的な病床利用、院外処方の推進など)。 <p>平成 22 年度を目標に、単年度収支の均衡を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 温泉療養所との連携により、ターミナルケアの充実、温泉療法の確立を図る。					
取組が達成された状態		厳しい財政事情の改善及び地域住民ニーズへの迅速な対応が可能となる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 (達成に向けて行うこと)							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	健全化計画の実施			継続的实施			
	診療科目の見直し			継続的实施			
	小児医療体制の整備充実			継続的实施			
【目標数値】 (平成 17 年度数値)							
病床利用率の向上		50%					90%

				取組 No		7	
担当部署		上下水道課（業務係）		関連部署			
	区 分	公営企業及び第 3 セクターの経営健全化の推進					
	取組項目	水道事業の経営健全化の推進					
	取組内容	水道事業の健全経営を目指し、第一次経営改善計画（平成 20～24 年度）を策定し、事務事業の簡素・効率化、定員の適正化、人事管理制度の見直し、市民サービスの向上を四つの柱とする、実施項目の着実な推進を図る。 ・水道事業の統廃合による実調整部分の検討（平成 18 年度） ・新幹線の湧水活用の検討 ・検針、料金の賦課・徴収業務等の見直し					
取組が達成された状態		適正な使用者負担等による経営健全化が進み、安定したサービスが提供できる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	経営改善計画の策定		検 討		継続的实施		
	事務事業の簡素・効率化		検 討		継続的实施		
	定員の適正化、人事管理制度の見直し		検 討		継続的实施		
	市民サービスの向上		検 討		継続的实施		
	【目標数値】 (平成 17 年度数値)						
給水普及状況		99.7%					100%

				取組 No		8	
担当部署		上下水道課（業務係）		関連部署			
	区 分	公営企業及び第 3 セクターの経営健全化の推進					
	取組項目	下水道事業の公営企業への移行の推進					
	取組内容	<p>平成 16 年度末における行政区域人口に対する水洗化率は 82.4%となっているが、平成 27 年までに全市水洗化を目指す。</p> <p>特別会計（準公営企業）で経理を行っているが、平成 18 年度より上下水道課内で、平成 20 年度からの公営企業法の適用に向けて準備中であり、法適用の準備行為として、資産評価等について、法適用に合わせ外部委託を検討する。</p> <p>経営体質の強化等を目指し、整備や管理のあり方、一般会計繰入金のあり方等、下水道全般について、見直しに取り組む。</p>					
取組が達成された状態		<p>独立採算の原則を踏まえ、料金算定根拠の見直しや、処理場の運転業務等の民間委託の推進などを通じて歳出の抑制を図り健全化が図れる。</p> <p>地域の環境衛生の向上が図れることで、伝染病等の発生を防ぎ、安全で快適な生活環境が確保できる。</p>					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	下水道全般の見直し		検 討		継続的实施		
	公営企業法の適用		検 討		実 施		
【目標数値】（平成 17 年度数値）							
	全市水洗化	82.4%					H 27 100%

				取組 No	9		
担当部署		企画課（企画調整係）		関連部署		関係各課	
	区 分	公営企業及び第 3 セクターの経営健全化の推進					
	取組項目	温泉施設（振興公社）の見直し					
	取組内容	<p>第 3 セクター経営には高い理念と強い責任感をもった経営者が、消費者ニーズの変化を的確に捉え、大胆かつ弾力的に軌道修正を実現し、諸団体との交流・連携事業を促進することが必要である。</p> <p>そのため、設立目的・趣旨に沿った事業展開がなされているか、また、社会経済情勢の変化に対応しているかどうかを見極め、経営の定期的な点検評価を実施する。</p> <p>また、外部監査制度の導入や地域住民に対する情報公開の強化など、第 3 セクターが官民のもたれあいと甘えの構造に陥りやすい弊害を回避し、体質強化につながる体制を確立していく。</p> <p>以上の方針を踏まえ、統廃合も含めた抜本的な見直しを検討する。</p> <p>本市では合併により、温泉施設が 4 施設あり統廃合を含め見直しが必要。</p> <p>施設の統合整備については、市域全体のバランスを考慮し、また、少子高齢化の進展や温泉施設を利用する市民の利便性にも配慮しながら検討する必要がある。このため、まちづくり総合計画や各種計画との整合性を図るとともに、有識者や市民の意見も反映しながら、温泉施設の有効活用、統合、廃止、転用、新設等に関する温泉施設活用方針を策定する。</p>					
取組が達成された状態		<p>さまざまな活動分野において一定の役割を果たしてきた、第 3 セクターの健全経営を確立することにより、住民サービスの向上が図れる。</p> <p>現有施設を有効活用しながら、施設の配置を均衡あるものに見直すことにより、施設全体の効率的な運営が図られる。</p>					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	外部監査制度の導入	調査・研究 検 討	導入準備 検 討	順次実施			
	温泉施設活用方針を策定	検 討		順次実施			
	振興公社の統合	検 討	順次実施				

3. 外郭団体等の運営の見直し

				取組 No		10	
担当部署		土地開発公社		関連部署			
	区 分	外郭団体等の運営の見直し					
	取組項目	土地開発公社の自主的運営に向けた取組（経営改善）					
	取組内容	<p>土地開発公社が、市から独立した経営主体としての独自性を最大限発揮し、効果的・効率的な経営体制を構築することができるよう、公社自ら主体的に創意工夫に努めるとともに、市としても、その取組を支援する環境を整備する。</p> <p>・ 効率的運営や他の財源確保の可能性を追求し、できる限り市に依存しない自立的な経営体制への転換を図る。（経営努力）</p> <p>・ 市民、議会等に対し、団体の経営状況や事業内容を公開する。</p> <p>土地開発公社が設立目的に沿った重要な役割を担っていくために、団体自らが独立採算を目指し、効率的な事業運営に向けた改善を図る。</p> <p>・ 事業等の見直し（事務事業評価システムの活用）</p> <p>○経営健全化計画策定のための策定委員会の設置</p>					
取組が達成された状態		運営の健全化・効率化が図られる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	自立的運営の推進		<div>検討</div>				
	経営状況や事業内容等の公表			<div>順次実施</div>			
	事務事業評価システムの活用						
【目標数値】 （平成 17 年度数値）							
	負債額	(千円) 6,100,000					(千円) 4,000,000

4. 市民参画・市民との協働体制の確立

				取組 No		11	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署			
	区 分	市民参画・市民との協働体制の確立					
	取組項目	審議会等の運営方針の策定					
	取組内容	市政運営への市民参画の推進と審議会等の附属機関の活性化を図るため、委員の公募枠、兼職や多選の制限、年齢・男女構成、開催時間等に関する指針案を策定し、基準を設ける。また、学識経験者等の専門的知識を必要とする委員については市内に限定しないで、幅広い視点で適任者を選任することなど、審議会等の運営方針を策定する。					
取組が達成された状態		市政運営における市民参画の推進と審議会等の附属機関の活性化が図られる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	審議会等の運営方針策定		運営方針策定 検討	実施		指針に基づき実施	
【目標数値】（平成 17 年度数値）							
審議会等の公募委員比率		10%					30%

				取組 No		12	
担当部署		企画課(企画調整係)		関連部署			
	区 分	市民参画・市民との協働体制の確立					
	取組項目	市民との協働体制の確立					
	取組内容	<p>地域のまちづくり活動等への支援、地域づくりサポーター等既存の組織の活用、団塊世代の退職者などと連携した市民団体やNPO法人等の設立支援のほか、自立のため様々な機会を捉えて積極的な支援等を推進する。</p> <p>また、これまで以上に住民と行政がより良いパートナーとなり、お互いの知恵と力を出し合う市民協働のための仕組みづくりを推進する。</p>					
取組が達成された状態		住民と行政のパートナーシップの確立による、持続的発展可能なまちづくりが推進され、行政サービスの向上が図れる。					
達成時期		平成23年 3月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	市民との協働体制の確立		ガイドラインの策定 検討			取組の実施	
				順次実施			
【目標数値】（平成17年度数値）							
市内のNPO団体数		4団体					20団体

				取組 No		13	
担当部署		企画課（情報統計係）		関連部署			
	区 分	市民参画・市民との協働体制の確立					
	取組項目	広報、ホームページ等広報機能の充実					
	取組内容	<p>○広報担当部局が情報部門と秘書部門に分割されているため、分掌が曖昧になっており課題も多い。これら広報に関する各種課題に迅速に対応できるよう組織の整備を検討する。</p> <p>○現在実施されているオフトーク通信、有線放送、CATV 等による広報機能の整備充実を図るため、庁内委員会等で総合的に検討する。</p> <p>市民の市政運営への関心を高め、市民参画を推進するため、ホームページの充実を図り、福祉情報など市民に身近な情報から各種計画まで市政に関する映像を含めた情報を積極的に提供する。</p> <p>・利用者の偏在に対する対応等の検討</p>					
取組が達成された状態		<p>市民の意見やニーズを把握し、これらを施策に反映することにより、市民本位の行政運営を行うことができる。</p> <p>行政情報を積極的に提供することにより、市民参画の推進が図られる。</p>					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	ホームページ上での行政情報の提供		調査・検討 検討				
			継続的实施				
	【目標数値】（平成 17 年度数値）						
	ホームページ上での行政情報の提供数		約 120 件				約 250 件


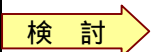
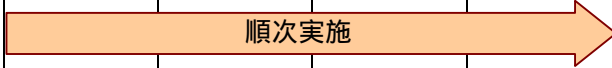
				取組 No		14	
担当部署		企画課（ケーブルテレビ係）		関連部署			
	区 分	市民参画・市民との協働体制の確立					
	取組項目	映像情報等広報機能の充実					
	取組内容	<p>ケーブルテレビを利用した行政情報、緊急情報、福祉情報等の映像情報を市民に提供することを目的に、市内全域における情報格差の早急な是正と均衡のある地域情報化に向け整備を行う。</p> <p>・ 東部地区上田ケーブルビジョン（UCV＝民間）と北御牧地区(MCT=市営・相互方向)が連携し、市内のケーブルテレビ環境を統一する。新たに市の行政チャンネル「とうみチャンネル」を新設し、映像情報の一元化を図る。</p> <p>民間との連携による加入促進イベント等の開催</p> <p>・ 音声告知放送は、既存のオフトーク・有線放送システムを継承する。なお、災害等の緊急放送については防災無線等の検討を進める。</p> <p>東部地区の加入者が40％しかないという課題を検討した上で、オフトーク通信に統合の方向で整備を図る。</p> <p>・ ホームページを充実し、映像配信等の整備を行う。</p> <p>上記の課題を調整後、設備・ソフト両面での外部委託の検討を進める。</p>					
取組が達成された状態		情報の共有による市民の一体感の早期醸成や、市内全域への映像メディアによる広報手段の確保により、市民サービスの向上と円滑な市政運営が期待できる。					
達成時期		平成23年 3月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	ケーブルテレビ網の整備		・ 10/1 環境整備の完了 東部地区未配信地域の解消				
			継続的实施				
	映像情報の整備充実		継続的实施				
【目標数値】（平成17年度数値）							
ケーブルテレビ加入状況	（東部地区）	43%	44%	45%	46%	46%	47%
	（北御牧地区）	93%	93%	93%	93%	94%	94%
	（市全域）	51%	51%	52%	53%	54%	55%

				取組 No	15	
担当部署		企画課（企画調整係）	関連部署			
	区 分	市民参画・市民との協働体制の確立				
	取組項目	広聴機能の充実				
	取組内容	<p>市民参画の原点は、「市民との対話」であり、市政に対する市民の意見を幅広く聴き、これを市政に反映させることが重要であることから、広報紙やインターネットを活用し、広聴機能の充実を図る。</p> <p>・市民モニター制度の整備充実 すべての市民を市政モニターと考え、市民の誰もが等しく市に対して意見等を述べる機会を提供し、提出された意見等を市政に反映する。</p> <p>・市民アンケート制度の整備充実 事前に市民の中からアンケート協力者を募集して登録し、アンケートの内容によって、年齢、性別、地域等を考慮して登録者の中から抽出し、アンケートを実施する。</p> <p>市民協働のまちづくりをより一層進めるため、市政への意見提案手続き「パブリックコメント手続き」の制度化を検討する。</p>				
取組が達成された状態		<p>市民の意見やニーズを把握し、これらを施策に反映することにより、市民本位の行政運営を行うことができる。</p> <p>パブリックコメント制度を行うことによって、政策決定過程における公正性の確保と透明性の向上を図り、市民参加による開かれたまちづくりが実現される。</p>				
達成時期		平成 23 年 3 月				
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）						
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	市民モニター制度	調査・検討、試行 検討	実施			
	市民アンケート制度	調査・検討 検討	募集 実施	実施		
	パブリックコメント手続きの制度化	ガイドラインの策定 検討		順次実施		

				取組 No		16	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署			
	区 分	市民参画・市民との協働体制の確立					
	取組項目	わかりやすい公文書の推進					
	取組内容	行政が使用している公文書については、難解な言葉が多用されるなど、市民にとってはわかりにくいものが多いことから、参考例を職員に配布し、わかりやすい公文書の普及に取り組んでいる。今後も説明責任を果たすため、さらに改善・啓発を推進する。 ・「遺憾」「遺漏」「鑑み」等の文語調・漢語調から口語調の表現への移行 ・「善処する」「お取り計らい」等のあいまい・まわりくどい表現や専門用語・略語の使用について、引き続き改善・啓発を推進する。					
取組が達成された状態		事業の推進により「市民に親しみやすく わかりやすい行政」が実現し、市民参画が推進される。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	わかりやすい公文書作成指針策定		調査・検討、試行 <div>検討</div>	<div>実施</div>			
【目標数値】 (平成 17 年度数値)							
職員の意識調査 (積極的实践者数)		80%					100%

				取組 No		17	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署			
	区 分	市民参画・市民との協働体制の確立					
	取組項目	地域コミュニティ組織(自治会)の活性化・利便性の推進					
	取組内容	<p>地域の実情に応じた自治会組織の活性化・利便性の推進を図るため、既存の自治会（区）等の統合・再編について自治会との調整及び支援に取り組む。</p> <p>市には71の自治会(区)がありますが、その規模は小規模な区（8戸）から大規模な区（600戸）まで千差万別であり、特に小規模な区は役員の選任等が困難で、地域のコミュニティ活動を推進するにあたり支障を来している。</p> <p>地方自治体のみでなく自治会における行政改革の観点からも、地域住民の意思を十分尊重したうえで、自治会の統合、再編の取り組みを進める。</p>					
取組が達成された状態		<p>自治会の規模の適正化により、地域コミュニティの活性化が図られ、住民自治の推進、利便性が向上するとともに、地域と行政との連携もより強固なものになる。</p> <p>また、投票所の統合・消防団組織の再編等の波及的效果も見込める。</p>					
達成時期		平成23年 3月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	自治会(区)の統合・再編	調査・検討					
		検討	継続的実施				

5. 男女共同参画による市づくりの推進

				取組 No		18	
担当部署		生涯学習課（男女共生係）		関連部署			
	区 分	男女共同参画による市づくりの推進					
	取組項目	男女共同参画体制の確立					
	取組内容	男女があらゆる分野に参画し、共に輝き、生き生きと暮らすことができる男女共同参画社会を実現するため、平成 17 年度に策定した「東御市男女共同参画プラン」に基づき、諸施策を計画的かつ効果的に推進する。					
取組が達成された状態		男女共同参画社会の形成を推進することができる。 新しい協働体制創出のための基礎作り。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	男女共同参画の推進		取組の実施				
							
	条例化						
【目標数値】 （平成 17 年度数値）							
審議会等の女性委員の割合		30%					40%

スリムで迅速・的確な対応のできる組織の確立

1. トップマネジメントの強化

				取組 No		19	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署		総務課・企画課	
	区 分	トップマネジメントの強化					
	取組項目	庁議等の効果的な運営					
	取組内容	<p>庁議は、市政の基本方針に係る市長の意見決定に必要な協議や部局間の総合的な調整を行うため設置されている。今後ともコストや費用対効果といった行政経営の視点と、施策の重要度や必要性等政策経営の観点から事業内容を精査するなど、その効果的な運営により、迅速で、円滑な行政経営が行われるよう、さらなる整備充実を目指していく。</p> <p>【構成員】</p> <p>市長、助役、収入役、教育長、部長職(7名)</p>					
取組が達成された状態		限られた経営資源（人、物、金）を効果的、効率的に活用し、市民が真に求めるサービスが迅速に提供できる。					
達成時期		平成23年 3月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	庁議の効果的な運営		継続的实施				
	【目標数値】（平成17年度数値）						
	会議運営回数	12回/年					24回/年

				取組 No	20		
担当部署		総務課（秘書係）		関連部署		企画課	
	区 分	トップマネジメントの強化					
	取組項目	市政アドバイザー制度の創設					
	取組内容	企業経営者や学識経験者など民間の様々な分野で活躍されている専門家の方々など、広く地域内外から人材を求め、市政アドバイザー（市長のシンクタンク）として迎え、市政全般について、民間の専門的な視点から新鮮で幅広い意見、助言等をいただくことにより、経営感覚を取り入れた市政運営を行う。					
取組が達成された状態		市政全般において、民間の専門的な視点から助言を受けることで、経営感覚を取り入れた市政運営が期待できる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	市政アドバイザーの設置		検討	継続的実施			

２．行政を評価する仕組みづくり

2：行政を評価する仕組みづくり


			取組 No		21		
担当部署		企画課（企画調整係）		関連部署		総務課総務係	
	区 分	行政を評価する仕組みづくり					
	取組項目	行政評価システムの導入（PDCA サイクルの確立）					
	取組内容	<p>限られた財源・人材を有効活用し、東御市まちづくり計画に掲げた事務事業等の優先順位や進行管理、公共事業、イベント、補助金など各種事務事業の評価を行うための有効な手段の一つとして、既存の制度を活用した行政評価システムを導入する。併せて、行政評価における外部チェックシステム（行政評価委員会等）についても検討する。</p> <p>市民に信頼される行政運営を実現するためには、ミスのない的確な事務執行体制の確立がこれまで以上に求められることから、引き続き全庁的にその総点検及び行政手続条例の見直し等、事務処理におけるチェック機能の強化に取り組む。</p>					
取組が達成された状態		<p>効果的、効率的な行政運営の実現、職員の意識改革、市民への説明責任や行政の透明性の向上が図られる。</p> <p>チェックにより、適正な事務事業の執行が行われ、事務事業の効率や効果の向上が期待できる。</p> <p>改革運動の浸透により、適正な事務事業の執行が行われ、事務事業の効率や効果の向上が期待できる。</p>					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	行政評価システムの導入		検 討	継続的実施			
	事務執行におけるチェック機能の強化		検 討	継続的実施			
	仕事の改革運動の全庁的展開		検 討	継続的実施			
	【目標数値】（平成 17 年度数値）						
事務事業削減数		%					10%

３．職員の意識改革と職場の活性化

					取組 No		22	
担当部署		総務課（総務係）			関連部署			
	区 分	職員の意識改革と職場の活性化						
	取組項目	人材育成計画の策定						
	取組内容	<p>単年度計画として策定されている職員研修計画を見直し、新たに職員の自己啓発を効果的に行い、幅広い行政能力の向上や高度な専門知識の習得などを目的とした人材育成計画を策定し、職場内研修の徹底やより実践的な研修制度の充実強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・ オフサイトミーティング制度導入の検討 職員一人ひとりの意識改革による市役所の組織風土の変革を目指し、現在実施している「市政ディスカッション」等により職員が市長と直接対話する場のほか、職員同士が職場での立場を離れ「気楽にまじめな話をする場」としての自主研修助成事業をさらに整備・充実した「オフサイトミーティング」の実施に新たに取り組む。・ 職員研修体系の再構築 現行の研修体系を職員の人材育成の観点から再構築し、所属職員の日頃の業務を通じた人材育成を管理職の責務として明確化する人事評価制度の構築とあわせて、長期的な人材育成を主体的に行える環境づくりに取り組む。						
取組が達成された状態		職員の能力開発と資質の向上が図られる。						
達成時期		平成 2 3 年 3 月						
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）								
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	人材育成計画の策定		計画策定 検 討	継続的実施				
【目標数値】 （平成 17 年度数値）								
	オフサイトミーティング 開催回数	0 回 / 年					10 回 / 年	

				取組 No		23	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署			
	区 分	職員の意識改革と職場の活性化					
	取組項目	人事評価システム（目標管理制度）の見直し					
	取組内容	<p>職員個々の能力・実績・希望等を踏まえた、透明性・公平性が高く、職員の納得度の高い人事制度とするため、勤務評定制度を再構築するとともに、自己申告制、昇任降任制度、庁内公募制 等の拡充・実施に取り組む。</p> <p>職員の意識改革と職場の活性化を着実に推進する手段として、目標管理制度の整備・充実を図る。目標管理制度を活用し、職員の能力や成果を公正に評価する基準を定め、これに基づく新たな人事評価システムを職員団体の意見も踏まえながら導入する。</p> <p>部課等の組織目標を明確にし、上司と部下が目標達成に向けて共にチャレンジする、挑戦的で活力のある職場風土づくりに努める。</p> <p>庁内公募制度 職員の意欲向上と職場の活性化を図るため、全市規模の行事や新たな企画・立案、期限付き事業等の特定職務について、職員から希望を募り、選考のうえ登用を行う制度。</p>					
取組が達成された状態		職員一人ひとりの意欲、適性を特定業務に活かすことで、職員のやる気、公務能率の向上が期待される。また、職員一人ひとりの改善意欲及び自己能力の向上を喚起できるとともに、適正な制度運用により市民サービスの向上、業務の合理化・効率化が図られる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	人事評価システムの再構築	調査・研究 検討		制度化、研修 検討	試行 検討	実施	
	人事考課制度の再構築	毎年度見直し		継続的实施			
	庁内公募制度の導入	調査、検討 検討		導入 検討	実施		
【目標数値】（平成 17 年度数値）							
制度に対する職員の満足度		%					80%

4. 簡素で効率的な組織体制の確立

				取組 No		24	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署			
	区 分	簡素で効率的な組織体制の確立					
	取組項目	市民サービス向上と効率性が共存する組織づくり					
	取組内容	<p>2 町村が合併して生まれた本市では、現在、1 本庁、1 総合支所の体制で業務を執行し、市民サービスを提供している。しかしながら、合併のメリットである効率的でスリムな組織とするため、本庁と総合支所機能について見直しを行い、効率的で市民サービスの維持向上が図られる組織について、行政改革推進委員会等において検討を進める。</p> <p>意思決定の迅速化や組織の効率化を図るため、現行の局・部・課制の見直しに取り組む。</p> <p>全体の組織を肥大化させることなく、増加する行政需要に対応していくため、業務の繁閑に応じ「相互応援」で業務処理することのできる職員の流動体制の確立を目指す。</p>					
取組が達成された状態		市民サービスの維持向上が図られるとともに、簡素で効率的な組織が期待できる。 組織の活性化と行政運営の円滑化が図られる。職員数が抑制され、人件費の削減が図られる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	組織体制の見直し			継 続 実 施			

				取組 No		25	
担当部署		総務課（総務係）			関連部署		
	区 分	簡素で効率的な組織体制の確立					
	取組項目	多様な人材育成					
	取組内容	<p>○民間人の中途採用の推進 多様化・高度化する住民ニーズに対応するために、民間に蓄積されている専門性・ノウハウを行政サービスの提供にも活用するため、民間人中途採用の推進を検討する。</p> <p>○専門職の育成 職員の自己啓発を効果的に行い、幅広い行政能力の向上や高度な専門知識の習得などを目的とした人材育成計画を策定し、職場内研修の徹底やより実践的な研修制度を充実強化し、専門職の育成を図る。 ・福祉・税務・用地部門など特に専門性が求められる業務等については、専門職としての人材育成に取り組む。</p> <p>○女性職の積極的な登用 男女の区別のない職場環境の形成や女性職員の多様な分野への積極的な登用を図るとともに、勤務実績・能力に応じた管理職への積極的な登用に取り組む。</p>					
取組が達成された状態		<p>職員の能力開発と資質の向上が図られることにより、多様化・高度化する住民ニーズに対応できる。 07年問題等、少子高齢化社会の労働人口減少によるサービスの低下等を防ぐことができる。</p>					
達成時期		平成23年 3月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	民間人の中途採用		調査、検討	導入			
			検討	検討	実施		
	女性職の積極的な登用		継続的实施				
	【目標数値】（平成17年度数値）						
採用者に占める民間から の中途採用者		%					10%
女性管理職の割合		3%					30%



定員適正化及び給与の適正化の推進

1. 定員適正化の推進

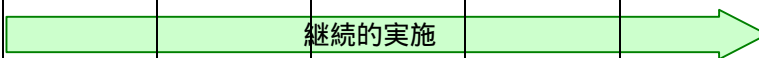
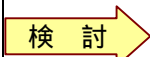

				取組 No		26	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署		全部署	
	区 分	定員適正化の推進					
	取組項目	定員適正化の推進					
	取組内容	<p>国・地方を通じた厳しい財政状況、さらには、地方交付税制度の見直し等、国の構造改革の動向等を踏まえ、より簡素で効率的な行政体制を目指すとともに、まちづくり計画に基づき、重点的・戦略的な行政資源（人員）の投入を図るため、中長期的な視点に立った定員適正化計画の策定に取り組む。</p> <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none">・ 定員適正化の数値目標の設定・ 組織別職員配置の適正化への取組・ 非常勤職員の適正化への取組・ 進捗状況等の公表					
取組が達成された状態		策定された定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理を進めることにより、人件費の削減が図られるとともに、市民ニーズや重点施策に対応した効率的な組織体制を構築できる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	定員適正化計画の推進				順次実施		
	【目標数値】（平成 17 年度数値）						
	一般職の常勤職員数	337	337	335	332	328	321

詳細は、定員適正化計画に掲載

２．給与の適正化の推進

					取組 No		27	
担当部署		総務課（総務係）			関連部署			
	区 分	給与の適正化の推進						
	取組項目	給与の適正化の推進 / 時間外勤務の縮減						
	取組内容	人事評価システムと連動した給与制度の導入について検討する。また、各種職員手当についても適宜、必要な見直しを行う。 各職場における適正な業務量の把握や人員の適正配置とともに、計画的な業務管理を徹底し、時間外勤務の縮減に取り組む。						
取組が達成された状態		給与の適正化により人件費の削減が図られる。 人事評価システムと連動した給与制度により、職員の意識改革と意欲向上が図られる。						
達成時期		平成 2 3 年 3 月						
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）								
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	給与（特別職を含む）・各種手当の見直し							
			継続的实施					
	時間外勤務の縮減							
			継続的实施					
【目標数値】 (平成 17 年度数値)								
	時間外勤務手当							10%削減

３．福利厚生事業の見直し


				取組 No		28	
担当部署		総務課（総務係）		関連部署			
	区 分	福利厚生事業の見直し					
	取組項目	福利厚生事業の見直し					
	取組内容	<p>職員の福利厚生事業については、合併時、平成 17 年度と 2 度にわたりに一定の見直しを行ってきたが、民間企業との比較、他自治体の動向等を調査、研究のうえ、さらなる見直しを図る。</p> <p>職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施する。</p> <p>また、人事行政運営等の状況の公表の一環として、福利厚生事業の実施状況等を住民に分かりやすく公表する。</p>					
取組が達成された状態		住民に公表することにより、事業の実施が適正に行われる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	福利厚生事業の見直し						
	実施状況等の公表						
【目標数値】（平成 17 年度数値）							
	福利厚生予算額						10%削減

便利で分かりやすいサービスの提供

1. 電子自治体の構築

				取組 No		29	
担当部署		企画課（情報統計係）			関連部署		
	区 分	電子自治体の構築					
	取組項目	各種業務の電子化の推進					
	取組内容	<p>○ I C T の活用による電子市役所の構築 国の戦略・政策などにより、県と市町村等共同のシステムを構築し、行政情報の電子化、ネットワークによる行政事務の効率化を推進することにより、市民サービスの向上とコストの低減を図り、効率的なサービスが提供できる電子市役所の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none">・高速ネットワークシステムの整備充実・統合型 GIS システム/文書管理システム(各種様式・公印含む)等の整備充実・セキュリティシステムの整備・電子入札の導入検討（オペレーションシステムの簡素化等） <p>○電子申請導入の検討（申請手続き等サービス分野からの導入） 県・市町村で行われている様々な申請手続きについて、自宅のコンピュータや携帯情報端末等を使いオンライン上でいつでも手軽に行えるシステムを共同で開発・運用する。導入については、「長野県・電子自治体協議会」の協議結果を受けてから、手数料のかからないもの、身近なものから順次検討する。</p>					
取組が達成された状態		<p>県・市町村で行われている様々な申請手続きについて、自宅のコンピュータや携帯情報端末等を使いオンライン上でいつでも手軽に行えるようになる。</p> <p>申請、届出、申告等の行政手続の電子化により、時間、場所等の制約を受けないサービスの提供が可能となり、利便性の向上が図られる。</p>					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	電子申請・届出のシステムの構築・運用等電子市役所の推進		協議会検討		継続的实施		
			庁内検討				
	【目標数値】（平成 17 年度数値）						
	電子申請件数	件 / 年					件 / 年

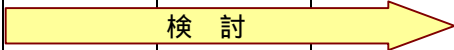
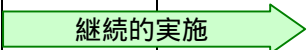
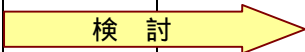
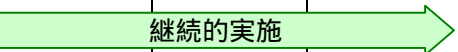
２．窓口改善・サービス向上の推進

				取組 No		30	
担当部署		会計課		関連部署		関係各課	
	区 分	窓口改善・サービス向上の推進					
	取組項目	公共料金納付窓口の拡大					
	取組内容	税や上下水道料金等の公共料金の支払いについて、市民サービスの向上や導入経費などの費用対効果の観点から、コンビニエンスストア等での支払いを含めて、民間を活用した支払い窓口の拡大について調査・検討する。					
取組が達成された状態		市役所の窓口に出向かなくても、また、市役所の閉庁時においても公共料金の支払いが可能となり、市民サービス向上や収納率の向上が期待される。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	納付窓口の拡大		調査、検討				
							
	【目標数値】（平成 17 年度数値）						
	収納率	%					98%

				取組 No	31	
担当部署		住民窓口担当課	関連部署	関係各課		
	区 分	窓口改善・サービス向上の推進				
	取組項目	窓口サービスの向上				
	取組内容	<p>窓口サービスにおける市民の満足度を高めるため、手続の迅速化、さわやかな応対等を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none">・東御市接遇マニュアルの周知実施・事務処理手続きのさらなる迅速化の検討・声かけの実践・分かりやすい説明の心掛け <p>窓口業務において来庁者への積極的な対応を行う案内役としての人員の配置や各種申請、証明の発行業務に対応した体制の整備など、市民の視点に立ったサービスの充実に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none">・窓口のバリアフリー(受付窓口のローカウンター化等)の拡充（市民課、福祉課で一部対応済）				
取組が達成された状態		<p>手続の迅速化等により市民サービスの向上が図られる。</p> <p>さわやかな応対により満足度が向上する。</p>				
達成時期		平成 2 3 年 3 月				
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）						
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	窓口のバリアフリー化の拡充	調査、検討				
		検討	実施			

3. 情報公開・情報提供の推進と透明性の向上

				取組 No	32		
担当部署		総務課（財政係）		関連部署			
	区 分	情報公開・情報提供の推進と透明性の向上					
	取組項目	企業会計手法による財務分析の導入及び情報の提供					
	取組内容	これまでの公表方法に加え、バランスシート等の企業会計手法による財務分析を導入し、効率的・効果的な行財政運営を行うとともに、市民にとってわかりやすい財政状況の公表を 18 年度より実施する。 ・普通会計以外の会計についても企業会計手法による財務分析の導入を図る。 ・バランスシート、行政コスト計算書の作成					
取組が達成された状態		一般会計等に企業会計手法を取り込むことで、財政状況を総合的にとらえ、これまで以上に市民にとってわかりやすい財政状況の公表を行うことができる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
バランスシート	普通会計策定、公表(毎年度)		実 施				
	普通会計以外の会計段階的に推進、公表(毎年度)		検 討			継続的实施	
行政コスト計算書	普通会計策定、公表(毎年度)		検 討	実 施			
	普通会計以外の会計段階的に推進、公表(毎年度)		検 討			継続的实施	
財政状況の公表					継続的实施		
【目標数値】							
バランスシート （普通会計以外の会計）			-	20%	50%	70%	100%
行政コスト計算書 （普通会計以外の会計）			-	-	30%	60%	100%
財政状況の公表			100%	100%	100%	100%	100%

					取組 No		33		
担当部署		総務課（財政係）			関連部署				
	区 分	情報公開・情報提供の推進と透明性の向上							
	取組項目	入札・契約制度改革							
	取組内容	全庁的に統一された基準により業務処理を行い、契約事務の透明性、公正性及び競争性の推進を図るため契約窓口の一元化に取り組んできたが、さらなる入札制度改善のため、郵便入札制度の充実、電子入札システム等の導入を検討する。 ・経営審査事項の基準化							
取組が達成された状態		契約事務の透明性、公正性が保たれ、費用対効果の向上が図れる。							
達成時期		平成 2 3 年 3 月							
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）									
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度		
	入札制度の改善								
	電子入札の導入								
	【目標数値】（平成 17 年度数値）								
電子入札件数		0 %					5 0 %		

４．監視機能の向上

				取組 No		34	
担当部署		監査委員事務局		関連部署			
	区 分	執行機関に対する監視機能の向上					
	取組項目	外部監査制度の導入の調査・研究					
	取組内容	地方分権の推進に対応した自治体のチェック機能の強化及び監査機能の専門性・独立性の確保を図ることを目的に、個別監査等の外部監査人による行政監査の導入について、調査・研究を行う。 ・ 行政監査制度の充実 ・ 工事監査の外部委託の充実 ・ 定期監査・決算審査等の区分けの整備					
取組が達成された状態		監査機能の専門性・独立性が充実されるとともに、監査機能に対する市民の信頼がより一層高まる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	外部監査制度の導入の調査・研究	調査・研究 検討	方針決定 検討	導入準備 検討	順次実施		

自主性・自律性の高い財政運営の確保

1. 財政健全化に向けた基本的考え方

				取組 No		35	
担当部署		総務課（財政係）		関連部署		関係各課	
	区 分	財政健全化に向けた基本的考え方					
	取組項目	収入の確保・受益者負担の見直し					
	取組内容	<p>市有財産の有効活用 市が所有している土地、建物等の的確な把握を行い、処分、貸付等を含め、市有財産の有効活用を図る。</p> <p>広告料収入の検討 市の広報やホームページ、窓口封筒、公用車などへの有料広告掲載による広告料収入や経費節減について調査・研究を行う。</p> <p>各種施設使用料等の見直し 使用料・手数料等の受益者負担については、今後、事務費や施設管理に要する経費等の算定基礎を明確にするとともに、社会情勢に十分配慮しつつ、市民の理解を得ながら適正な料金改定を行う。</p>					
取組が達成された状態		健全経営で、歳出の削減とともに大切な、歳入の増加が図れる。 不良債権等が整理され、財政健全化が図れる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	市有財産の有効活用 (毎年度見直)	検討	順次実施				
	広告料収入の検討	検討	順次実施				
	受益者負担の見直し	検討	順次実施				

				取組 No		36	
担当部署		総務課（財政係）		関連部署			
	区 分	財政健全化に向けた基本的考え方					
	取組項目	予算編成手法の見直し					
	取組内容	担当部局の創意工夫を予算編成に活用するため、平成 19 年度予算の編成から枠配分方式を実施する。また、効果的な予算執行と予算節減に向けた意識改革を図るため、内部努力により生じた節減予算を次年度に配分するなど、予算編成の新たな仕組みづくりに取り組む。					
取組が達成された状態		財政健全化に向け、無駄な歳出を削減できる。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）							
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	
	予算編成手法の見直し	検討	順次実施				

				取組 No		37	
担当部署		総務課（財政係）		関連部署			
	区 分	財政健全化に向けた基本的考え方					
	取組項目	補助金等の見直し					
	取組内容	「補助金等見直し(交付)基準」を周辺自治体や先進事例を基に作成することにより、本来の意義、役割、必要性等を再度検討し、廃止、削減あるいは、重点配分を行うなど補助金等の見直しを行う。 ・全ての補助金等の見直し ・新規補助金等の期間の設定 ・判定委員会の設置 補助金の見直しが客観的な判断で行われるよう、判定委員会の設置を検討する。					
取組が達成された状態		補助金等を見直す仕組みを確立することにより、その整理・合理化が図られる。調査・研究見直し基準策定 透明性の確保と適正かつ効果的な交付が実現でき、財政の健全化に資する。					
達成時期		平成 2 3 年 3 月					
《取組み内容》 （達成に向けて行うこと）							
	年度計画等		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	補助金等の見直し		調査・研究				
			検討	見直し基準策定			
				検討		見直し実施	
					順次実施		

2 . 財政健全化目標値の設定

				取組 No	38	
担当部署		総務課（財政係）		関連部署		
	区 分	財政健全化に向けた基本的考え方				
	取組項目	中長期財政計画の策定				
	取組内容	<p>三位一体の改革や市税の減少など厳しい財政状況の中で、時代の変化とそれに伴う新たな課題に迅速かつ柔軟に対応できるしっかりとした財政基盤を確立するため、適正な自主財源の確保、事務事業の見直しによる経常経費の削減、公共事業の重点化、市債発行の抑制等に努める。</p> <p>また、国の地方財政計画や市の重点施策等の動向を勘案し、見直し、作成する。</p> <p>中長期財政計画において、これからの 10 年間ににおける年度毎の経常経費及び政策的経費の総額について計画数値を定める。</p>				
取組が達成された状態		財政運営の健全化が図られる。				
達成時期		平成 2 3 年 3 月				
《取組み内容》（達成に向けて行うこと）						
	年度計画等	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	中長期財政計画の策定	継続的实施				